

平成 19 年 6 月期 決算短信

平成 19 年 8 月 27 日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東京・大阪 市場第二部

コード番号 3597

URL <http://www.jichodo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志 TEL (0847)51 - 8111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 9 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 6 月期の連結業績 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期	23,005	(6.1)	2,271	(2.3)	4,082	(40.5)	2,173	(44.4)
18 年 6 月期	21,691	(0.9)	2,325	(3.2)	2,906	(2.8)	1,505	(10.0)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 6 月期	124 15	- -	8.9	12.0	9.9
18 年 6 月期	85 54	- -	6.6	9.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月期 - 百万円 18 年 6 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期	35,089	25,255	71.8	1,449 30
18 年 6 月期	33,097	23,742	71.3	1,340 96

(参考) 自己資本 19 年 6 月期 25,176 百万円 18 年 6 月期 23,595 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月期	993	1,293	798	5,032
18 年 6 月期	1,431	827	361	5,893

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 6 月期	- -	- -	- -	30 00	30 00	527	35.1	2.3
19 年 6 月期	- -	- -	- -	35 00	35 00	608	28.2	2.5
20 年 6 月期 (予想)	- -	- -	- -	35 00	35 00		50.7	

3. 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	11,200	4.1	900	27.7	1,000	57.4	550	57.9	31	66
通期	23,000	0.0	1,900	16.3	2,100	48.6	1,200	44.8	69	08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 新規 - 社（社名 ） 除外 2社（社名(株)ジェイエフシー、(株)玄海ソーイング）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 17,653,506株 18年6月期 17,653,506株
 期末自己株式数 19年6月期 281,718株 18年6月期 57,522株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年6月期	22,394	(6.1)	2,271	(2.8)	4,083	(44.1)	2,299	(55.5)
18年6月期	21,114	(0.9)	2,210	(5.8)	2,834	(4.2)	1,479	(8.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	131	30	-	-
18年6月期	84	03	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
19年6月期	33,914		24,816		73.2		1,428 57	
18年6月期	32,172		23,153		72.0		1,315 83	

(参考) 自己資本 19年6月期 24,816百万円 18年6月期 23,153百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	11,000	2.1	900	27.2	1,000	57.4	550	58.0	31	66
通期	22,400	0.0	1,900	16.3	2,100	48.6	1,200	47.8	69	08

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の大企業の好調が全体を牽引して、緩やかながらも着実に回復し、景気の拡大期はいざなぎ景気を抜き、戦後最長を更新いたしました。中小企業や家計においては、景気拡大の実感は乏しいものの、完全失業率の低下など雇用環境も改善され、消費も堅調に推移いたしました。

ユニフォーム業界におきましては、企業収益の改善に伴う更新需要の拡大により、一部では明るい兆しもありましたが、暖冬の影響により、防寒衣料の動きが鈍く大変苦戦いたしました。また、原油の高騰に伴う、原材料や資材の値上げ、中国の人件費の上昇や元高、円安の進行などにより製造原価が上昇する一方、販売価格への転嫁は難しく、非常に厳しい状況が続きました。

メンズウェア業界は、カジュアル専門店などの一部の業態では好調に推移いたしました。天候不順により、全般的には低迷した状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に産業のサービス化に対応するため、サービス業向けユニフォームの強化を図ってまいりました。また、エンドユーザーへの販売代理店との同行販売を行うなど、得意先との取組強化に努力いたしました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、ユニフォームとの相乗効果もあり、新たな営業の柱として、引き続き順調に売上を伸ばしています。医療用白衣においては、新規取引先の開拓を積極的に進め、既存得意先との取組強化を図るとともに、医療関係の展示会に出展するなど、当社医療用白衣「ホワイセル」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は若干ながら増収となりました。

メンズウェア部門では、流通チャネルの変化に対応するため、専門店への販売強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。また、生産体制や、物流体制の見直しを進め、製造原価の低減、経費の削減に努力いたしました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は増収となり、収益面でも一定の成果を得ることができました。

生産面におきましては、生産拠点の中国一國集中の回避と原価引き下げを図る観点から、ミャンマーなどの新たなルートにおける生産の拡大を進めてまいりました。また、国内生産の効率化を図るため、九州地区の長崎県、佐賀県に分散していた当社自家工場の松浦工場と、連結子会社である株式会社玄海ソーイング、株式会社オービットを、平成18年11月に株式会社玄海ソーイングに統合・集約いたしました。さらには、グループ経営の効率化を図るため、平成19年1月に、衣料品の開発輸入・販売を主たる業務とする連結子会社、株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,005百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は2,271百万円（前連結会計年度比2.3%減）、経常利益は4,082百万円（前連結会計年度比40.5%増）、当期純利益は2,173百万円（前連結会計年度比44.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、内需が堅調なことから景気は引き続き緩やかに回復すると見られますが、先行きは、国内では定率減税全廃による消費動向への影響が懸念され、海外では、米国経済の先行きの不透明感や中国の元高の影響など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、前期における原油高に伴う素材等の値上げが今期より製造原価に直接影響してくる見込みであり、また、中国での人件費の上昇や、税制変更などにより更なるコストアップが予想される厳しい状況にあります。

以上により、平成20年6月期の売上高は23,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,200百万円を予定しております。なお、上記の予定については、デリバティブ評価損益を含んでおりません。

(3) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期的な目標として、ROE10%、ROA5%の達成を掲げております。当連結会計年度における状況は、ROE8.6%、ROA6.2%となっております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産について

流動資産は 18,376 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 173 百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が 861 百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が 250 百万円、棚卸資産が 636 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は 16,712 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,818 百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産が 417 百万円減少いたしました。投資有価証券が 1,359 百万円増加したことによるものであります。

負債について

流動負債は 8,402 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 517 百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が 435 百万円増加したことによるものであります。

固定負債は 1,430 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 38 百万円減少いたしました。主な要因は繰延税金負債が 181 百万円、長期未払金が 388 百万円増加したものの、退職給付引当金が 92 百万円、役員退職慰労引当金が 286 百万円、その他が 230 百万円減少したことによるものであります。

純資産について

純資産合計は 25,255 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,512 百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当により 528 百万円、自己株式の取得により 273 百万円それぞれ減少いたしました。当期純利益を 2,173 百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より 860 百万円減少し、5,032 百万円（前連結会計年度比 14.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 993 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 3,861 百万円、減価償却費 279 百万円、減損損失 299 百万円等による増加と、役員退職慰労引当金の減少 286 百万円、有価証券売却益 161 百万円、デリバティブ評価益 1,151 百万円、売上債権の増加 248 百万円、棚卸資産の増加 635 百万円、法人税等の支払額 1,333 百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,293 百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 1,663 百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出 335 百万円、投資有価証券の取得による支出 2,584 百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 798 百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出 273 百万円、配当金の支払額 526 百万円等による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率	68.6%	69.9%	71.3%	71.8%
時価ベースの自己資本比率	41.5%	53.6%	57.3%	60.4%
債務償還年数	0.2 年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	694.5	1,847.57	649.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、当期は最近の業績が安定的に推移していることもあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期より5円増配し、1株当たり期末配当金を35円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません。スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約についてはヘッジ会計を適用したものを除き、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は21ページの有価証券の注記に記載しています。

企業集団の状況

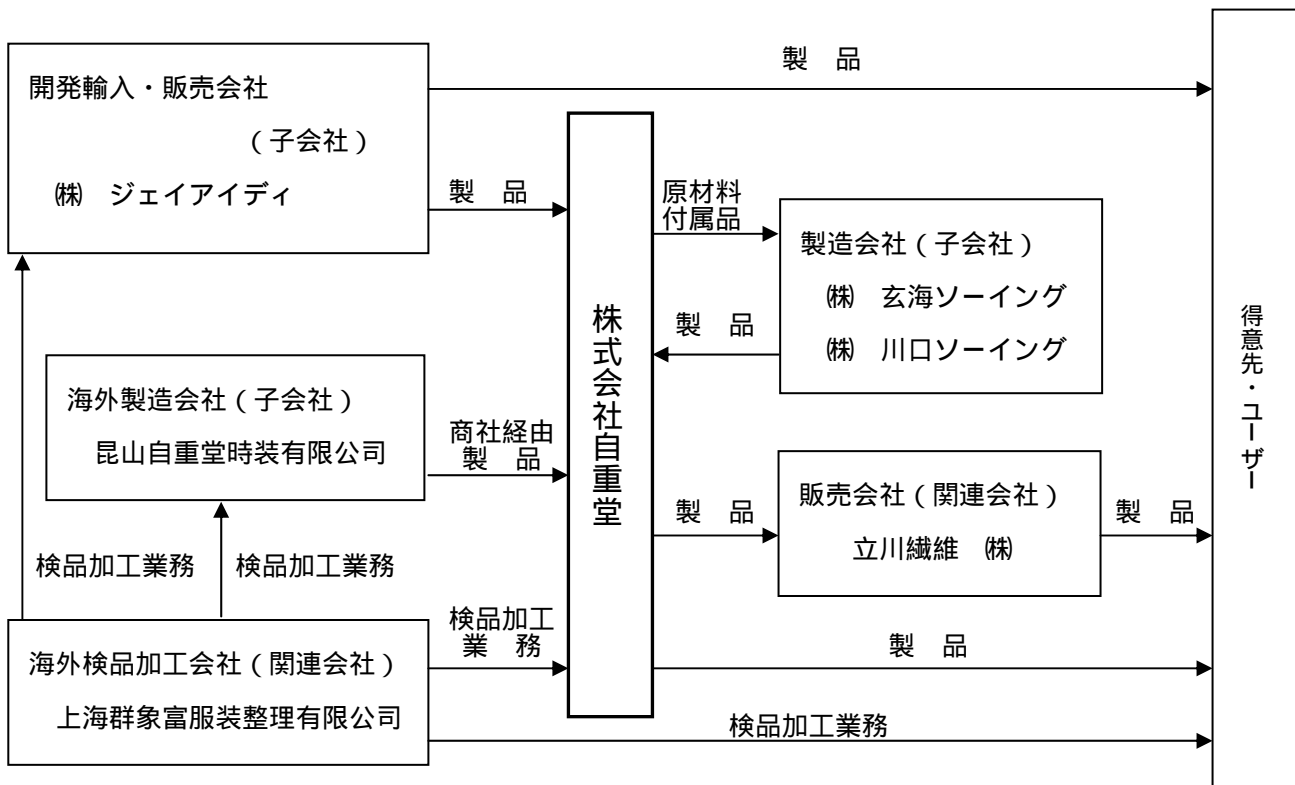
当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 （株）玄海ソーイング （株）川口ソーイング 昆山自重堂時装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 （株）ジェイアイディ 立川繊維（株）
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 （株）ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

（注）前連結会計年度末において、連結子会社でありました（株）オービットは解散し、（株）ジェイエフシーは、（株）ジェイアイディと合併いたしました。

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
印 持分法非適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

次期の見通しにも記載のとおり、原油高や中国における人件費の上昇、元高の影響など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、新規工場の開拓や、ベトナム、ミャンマーといった中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革を進めるとともに、物流体制の見直しなど、ローコスト経営の推進に努力してまいります。

ユニフォーム部門においては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、主力である「ワーキングウェア」を中心に据えながらも、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。また、「品質の自重堂」として、他社を圧倒する高品質・高感性の商品の開発・生産に努力してまいります。

メンズウェア部門におきましても、営業と企画の連携を深め、既存ブランドのてこ入れや新ブランドの導入を積極的に進め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力してまいります。また、コスト構造改革を進め、「儲かる仕組み」の構築に努力してまいります。

連結財務諸表

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,991,860		5,130,020		861,839
2. 受取手形及び売掛金	7,452,721		7,703,711		250,990
3. 棚卸資産	4,347,210		4,983,308		636,098
4. 繰延税金資産	173,961		215,130		41,169
5. その他	259,764		352,890		93,126
6. 貸倒引当金	22,222		8,598		13,623
流動資産合計	18,203,294	55.0	18,376,463	52.4	173,168
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,452,503		3,179,926		272,577
2. 土地	3,983,792		3,920,059		63,732
3. 建設仮勘定	6,700		799		5,900
4. その他	280,594		205,085		75,509
有形固定資産合計	7,723,590	23.3	7,305,871	20.8	417,718
(2) 無形固定資産	99,237	0.3	53,295	0.1	45,941
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,274,560		7,633,831		1,359,271
2. 繰延税金資産	32,263		9,888		22,375
3. その他	845,177		1,789,558		944,380
4. 貸倒引当金	80,849		79,833		1,015
投資その他の資産合計	7,071,151	21.4	9,353,444	26.7	2,282,293
固定資産合計	14,893,979	45.0	16,712,611	47.6	1,818,632
資産合計	33,097,273	100.0	35,089,074	100.0	1,991,801

（単位：千円）

科目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	
		%		%			
（負債の部）							
流動負債							
1．支払手形及び買掛金	6,093,061		6,053,075		39,986		
2．未払金	491,282		548,345		57,062		
3．未払法人税等	664,688		1,099,881		435,193		
4．未払消費税等	91,920		21,046		70,874		
5．返品調整引当金	77,485		78,418		932		
6．賞与引当金	291,874		323,141		31,267		
7．その他	174,905		279,049		104,144		
流動負債合計	7,885,218	23.8	8,402,957	23.9	517,739		
固定負債							
1．繰延税金負債	231,822		413,689		181,866		
2．退職給付引当金	503,847		411,533		92,314		
3．役員退職慰労引当金	286,230		-		286,230		
4．長期未払金	-		388,560		388,560		
5．その他	447,476		216,916		230,559		
固定負債合計	1,469,375	4.5	1,430,698	4.1	38,677		
負債合計	9,354,594	28.3	9,833,656	28.0	479,062		
（純資産の部）							
株主資本							
1．資本金	2,982,499	9.0	2,982,499	8.5	-		
2．資本剰余金	1,827,395	5.5	1,827,723	5.2	328		
3．利益剰余金	17,541,270	53.0	19,186,550	54.7	1,645,280		
4．自己株式	35,814	0.1	308,661	0.9	272,847		
株主資本合計	22,315,351	67.4	23,688,112	67.5	1,372,761		
評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金	1,197,161	3.6	1,381,548	3.9	184,386		
2．繰延ヘッジ損益	23,677	0.1	20,229	0.1	3,448		
3．為替換算調整勘定	59,311	0.2	87,054	0.3	27,743		
評価・換算差額等合計	1,280,151	3.9	1,488,833	4.3	208,681		
少数株主持分	147,177	0.4	78,472	0.2	68,704		
純資産合計	23,742,679	71.7	25,255,418	72.0	1,512,738		
負債純資産合計	33,097,273	100.0	35,089,074	100.0	1,991,801		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	21,691,593	100.0	23,005,394	100.0	1,313,800
売上原価	15,233,737	70.2	16,376,059	71.2	1,142,322
売上総利益	6,457,856	29.8	6,629,334	28.8	171,478
販売費及び一般管理費	4,132,505	19.1	4,358,265	18.9	225,760
営業利益	2,325,350	10.7	2,271,069	9.9	54,281
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	117,188		168,779		51,591
2. 有価証券売却益	89,762		161,079		71,317
3. 賃貸料収入	150,489		168,465		17,976
4. 為替差益	98,558		223,564		125,006
5. デリバティブ評価益	108,266		1,151,154		1,042,887
6. その他	105,018		103,556		1,462
営業外収益合計	669,283	3.1	1,976,601	8.6	1,307,318
営業外費用					
1. 支払利息	775		1,531		755
2. 有価証券売却損	1,197		-		1,197
3. 賃貸設備関連費用	83,999		91,057		7,057
4. その他	2,380		72,997		70,617
営業外費用合計	88,354	0.4	165,587	0.7	77,233
経常利益	2,906,279	13.4	4,082,083	17.8	1,175,804
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	-		44,578		44,578
2. 固定資産売却益	27,784		195,471		167,687
3. その他	1,410		14,076		12,666
特別利益合計	29,194	0.2	254,126	1.1	224,932
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	1,464		24,494		23,029
2. 割増退職金	-		16,425		16,425
3. 減損損失	355,010		299,044		55,966
4. その他	7,767		135,201		127,433
特別損失合計	364,242	1.7	475,165	2.1	110,923
税金等調整前当期純利益	2,571,232	11.9	3,861,044	16.8	1,289,812
法人税、住民税及び事業税	1,229,172	5.7	1,733,608	7.6	504,436
法人税等調整額	161,159	0.7	40,676	0.2	201,835
少数株主損失	2,272	0.0	87,199	0.4	84,926
当期純利益	1,505,492	6.9	2,173,960	9.4	668,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	528,679	-	528,679
当期純利益	-	-	2,173,960	-	2,173,960
自己株式の取得	-	-	-	273,380	273,380
自己株式の処分	-	328	-	532	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	328	1,645,280	272,847	1,372,761
平成19年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,186,550	308,661	23,688,112

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	528,679
当期純利益	-	-	-	-	-	2,173,960
自己株式の取得	-	-	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	-	-	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	139,977
連結会計年度中の変動額合計	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	1,512,738
平成19年6月30日 残高	1,381,548	20,229	87,054	1,488,833	78,472	25,255,418

前連結会計年度（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	16,413,480	26,389	21,196,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	352,102	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	25,600	-	25,600
当期純利益	-	-	1,505,492	-	1,505,492
自己株式の取得	-	-	-	9,424	9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,127,789	9,424	1,118,365
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高	582,158	-	42,650	624,808	138,342	21,960,137
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	25,600
当期純利益	-	-	-	-	-	1,505,492
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	615,003	23,677	16,661	655,342	8,834	664,177
連結会計年度中の変動額合計	615,003	23,677	16,661	655,342	8,834	1,782,542
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	増減額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,571,232	3,861,044	1,289,812
減価償却費		310,099	279,838	30,261
減損損失		355,010	299,044	55,966
貸倒引当金の増減()額		1,843	14,639	12,796
賞与引当金の増減()額		19,970	31,267	11,296
返品調整引当金の増減()額		382	932	1,314
退職給付引当金の増減()額		11,170	92,314	103,484
役員退職慰労引当金の増減()額		16,430	286,230	302,660
受取利息及び受取配当金		117,188	168,779	51,591
支払利息		775	1,531	755
有価証券売却益		89,762	161,079	71,317
有価証券売却損		1,197	-	1,197
固定資産売却益		27,784	195,471	167,687
投資有価証券売却益		-	44,578	44,578
デリバティブ評価益		108,266	1,151,154	1,042,887
売上債権の増()減額		85,018	248,236	163,218
棚卸資産の増()減額		212,924	635,541	422,616
仕入債務の増減()額		315,265	40,669	274,595
役員賞与の支払額		25,600	-	25,600
その他		370,091	720,258	350,167
小計		2,671,942	2,155,222	516,720
利息及び配当金の受取額		111,692	173,695	62,003
利息の支払額		775	1,531	755
法人税等の支払額		1,350,990	1,333,459	17,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,431,868	993,926	437,942

（単位：千円）

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	増減額
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		88,626	90,972	2,346
定期預金の払戻による収入		112,785	92,626	20,159
有価証券の取得による支出		800,100	-	800,100
有価証券の売却による収入		843,571	-	843,571
有形固定資産の取得による支出		58,377	335,665	277,288
有形固定資産の売却による収入		84,712	-	84,712
無形固定資産の取得による支出		13,808	4,595	9,212
投資有価証券の取得による支出		1,276,887	2,584,998	1,308,111
投資有価証券の売却による収入		484,136	1,663,371	1,179,235
その他		115,210	33,563	81,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		827,804	1,293,798	465,993
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減（ ）額		-	-	-
自己株式の取得による支出		9,424	273,380	263,955
自己株式の売却による収入		-	860	860
配当金の支払額		352,086	526,144	174,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,511	798,664	437,153
現金及び現金同等物に係る換算差額		89,527	238,350	327,877
現金及び現金同等物の増減（ ）額		153,025	860,186	1,013,212
現金及び現金同等物の期首残高		5,740,070	5,893,095	153,025
現金及び現金同等物の期末残高		5,893,095	5,032,909	860,186

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4 社
株式会社玄海ソーイング、株式会社川口ソーイング
株式会社ジェイアイディ、昆山自重堂時装有限公司
前連結会計年度末において、連結子会社でありました株式会社オービットは解散し、株式会社ジェイエフシーは株式会社ジェイアイディと合併いたしました。
- (2) 非連結子会社 - 社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 - 社
該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 2 社
立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司
関連会社 2 社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち昆山自重堂時装有限公司の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 デリバティブ 時価法
 棚卸資産 主として月次総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50 年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

(追加情報)

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 9 月 8 日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成 18 年 9 月 27 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給する旨を決議しております。支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時に降としておりますので、役員退職慰労金は全額取崩して「長期未払金」に振り替えております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
投資有価証券（株式）	391 千円	26 千円
その他（出資金）	15,629	2,742

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
役員報酬給料	1,162,748 千円	1,190,246 千円
荷造運搬費	523,862	583,635
賞与引当金繰入額	231,059	257,587
退職給付費用	73,572	41,880
役員退職慰労引当金繰入額	29,290	6,978

2. 固定資産売却益

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
土地	27,062 千円	194,826 千円
その他	721	644
合 計	27,784	195,471

3. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

（当連結会計年度）

当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
旧玄海ソーイング工場 （長崎県松浦市）	遊休工場	建物及び構築物、その他	14,400千円
旧オービット工場 （佐賀県伊万里市）	遊休工場	建物及び構築物、その他	34,546
賃貸ビル （広島県福山市）	賃貸資産	土地	55,022
昆山自重堂工場 （中国江蘇省）	生産工場	建物及び構築物、その他	195,076
合計			299,044

遊休工場については、当連結会計年度において、九州地区の当社自社工場および製造子会社の統合を行ったことに伴い、旧玄海ソーイング工場及び旧オービット工場が遊休化し、将来の用途についても未確定であることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（旧玄海ソーイング工場14,400千円、旧オービット工場34,546千円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

賃貸資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸ビルについて、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,022千円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

生産工場については、営業活動から生ずる損益が継続して赤字である海外の製造子会社の昆山自重堂について、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195,076千円）として特別損失に計上しております。

（前連結会計年度）

当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 （広島県福山市）	遊休地	土地	355,010千円
合計			355,010

当連結会計において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失（355,010千円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

（当連結会計年度）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

（注）1. 株式数の増加のうち、10,022株は単元未満株式の買取りによる増加であり、215,000株は自己株式の取得による増加であります。

2. 株式の減少826株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608,012千円	35.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（前連結会計年度）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,390株	9,132株	-株	57,522株

（注） 株式数の増加9,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	352,102千円	20.00円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金勘定	5,991,860 千円	5,130,020 千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	98,764	97,110
現金及び現金同等物	5,893,095	5,032,909

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
取得価額相当額	4,368 千円	4,368 千円
減価償却累計額相当額	2,184	3,057
期末残高相当額	2,184	1,310

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1年内	881 千円	896 千円
1年超	1,350	454
合 計	2,232	1,350

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
支払リース料	5,006 千円	913 千円
減価償却費相当額	4,769	873
支払利息相当額	79	32

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	50,610 千円	82,590 千円
賞与引当金	117,452	130,373
棚卸資産未実現損益	8,778	852
その他	3,144	1,314
小計	179,985	215,130
評価性引当額	2,779	-
繰延税金資産(流動)の総額	177,205	215,130
繰延税金負債(流動)		
その他	3,243	-
繰延税金負債(流動)の総額	3,243	-
繰延税金資産(流動)の純額	173,961	215,130
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	198,057 千円	167,429 千円
減価償却費	110,494	124,971
貸倒引当金	17,055	21,913
投資有価証券評価損	9,554	19,958
役員退職慰労引当金	115,636	156,978
長期前受収益	28,398	8,841
減損損失	143,424	31,689
税務上の繰越欠損金	13,164	-
その他	6,896	14,485
繰延税金資産(固定)の総額	642,682	546,267
評価性引当額	13,387	-
繰延税金資産(固定)の総額	629,294	546,267
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	812,403	936,024
繰延ヘッジ損益	16,449	14,043
繰延税金負債(固定)の総額	828,853	950,068
繰延税金資産(固定)の純額	199,559	403,800

9. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,024,544	4,036,935	2,012,391	2,217,368	4,482,136	2,264,768
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	50,269	51,569	1,300	46,125	47,664	1,539
	その他	37,957	39,274	1,316	209,592	221,221	11,629
	その他	289,964	359,914	69,950	558,701	665,671	106,969
	小 計	2,402,735	4,487,693	2,084,958	3,031,786	5,416,694	2,384,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	268,985	246,538	22,447	172,774	130,599	42,175
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	56,072	55,322	750	25,625	24,687	937
	その他	431,328	390,895	40,433	834,771	814,171	20,600
	その他	451,883	439,680	12,203	314,015	310,390	3,625
	小 計	1,208,270	1,132,435	75,834	1,347,186	1,279,847	67,338
	合 計	3,611,005	5,620,128	2,009,123	4,378,973	6,696,542	2,317,569

(2) 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）			当連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,327,707	89,762	1,197	1,457,520	205,658	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成18年6月30日）	当連結会計年度 （平成19年6月30日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	72,353	71,915
金銭信託（合同運用型）	500,000	800,000
投資事業組合	81,686	65,346

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成18年6月30日）				当連結会計年度（平成19年6月30日）			
	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	76,444	30,447	-	-	72,352	-	-
その他	-	-	77,360	352,808	-	661,183	120,903	253,305
その他	-	223,588	214,409	289,631	-	131,094	477,303	221,035
合 計	-	300,032	322,216	642,439	-	864,630	598,207	474,341

10. デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

（当連結会計年度） （平成 19 年 6 月 30 日現在）

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

（前連結会計年度） （平成 18 年 6 月 30 日現在）

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、昭和 44 年 7 月より適格退職年金制度に加入しております。国内連結子会社は、各社とも社内積立制度のみを設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	956,654 千円	853,061 千円
年金資産	570,115	538,637
未積立退職給付債務	386,539	314,423
未認識数理計算上の差異	122,326	98,364
未認識過去勤務債務	5,018	1,254
退職給付引当金	503,847	411,533

(3) 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	58,511 千円	51,086 千円
利息費用	26,173	23,606
期待運用収益	7,792	8,551
数理計算上の差異の費用処理額	12,134	17,336
過去勤務債務の費用処理額	3,764	3,764
退職給付費用	92,791	52,568

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	1.5	1.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
過去勤務債務の処理年数	5	5

12. 一株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,340円96銭	1株当たり純資産額	1,449円30銭
1株当たり当期純利益	85円54銭	1株当たり当期純利益	124円15銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		1,211,430	8.0 %
ワーキングウェア(下衣)		918,820	7.5
制服・その他		175,358	37.1
ユニフォーム小計		2,305,608	5.5
スラックス・パンツ		164,174	23.1
カジュアルウェア		-	-
メンズウェア小計		164,174	23.1
合計		2,469,783	6.9

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		6,301,268	14.4 %
ワーキングウェア(下衣)		3,465,366	10.7
制服・その他		700,769	31.0
ユニフォーム小計		10,467,404	14.1
スラックス・パンツ		1,673,059	10.3
カジュアルウェア		1,484,153	6.5
メンズウェア小計		3,157,213	8.5
合計		13,624,617	12.8

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

3. 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比
ワーキングウェア(上衣)		10,197,763	4.3 %
ワーキングウェア(下衣)		5,887,741	1.7
制服・その他		1,401,461	41.8
ユニフォーム小計		17,486,965	5.6
スラックス・パンツ		3,174,152	7.2
カジュアルウェア		2,344,276	7.9
メンズウェア小計		5,518,429	7.5
合計		23,005,394	6.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

個別財務諸表

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成18年6月30日現在)		当 期 (平成19年6月30日現在)		増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,476,044		4,175,217		1,300,827
2. 受取手形		3,316,005		3,550,950		234,945
3. 売掛金		3,894,243		4,022,913		128,669
4. 製品		3,984,859		4,575,511		590,651
5. 原材料		98,266		118,110		19,843
6. 仕掛品		112,514		120,773		8,258
7. 貯蔵品		14,839		17,214		2,374
8. 前払費用		85,017		114,079		29,062
9. 繰延税金資産		164,992		209,744		44,751
10. その他		41,474		51,379		9,905
11. 貸倒引当金		21,811		7,652		14,158
流動資産合計		17,166,447	53.4	16,948,241	50.0	218,205
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,309,386		3,141,360		168,025
2. 構築物		39,029		38,565		463
3. 機械及び装置		67,625		63,754		3,870
4. 車両運搬具		5,495		3,136		2,358
5. 工具器具備品		154,504		136,443		18,060
6. 土地		3,983,792		3,920,059		63,732
7. 建設仮勘定		6,700		799		5,900
有形固定資産合計		7,566,533	23.5	7,304,120	21.5	262,412
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		7,474		7,474		-
2. ソフトウェア		48,893		33,800		15,092
3. その他		12,067		11,311		756
無形固定資産合計		68,435	0.2	52,586	0.2	15,848
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,166,060		7,515,375		1,349,315
2. 関係会社株式		220,391		180,026		40,365
3. 出資金		3,260		3,260		-
4. 関係会社出資金		235,151		222,264		12,886
5. 関係会社長期貸付金		3,139		-		3,139
6. 長期前払費用		3,760		5,532		1,772
7. 保険積立金		360,193		393,757		33,563
8. その他		460,136		1,368,804		908,668
9. 貸倒引当金		80,849		79,833		1,015
投資その他の資産合計		7,371,244	22.9	9,609,188	28.3	2,237,943
固定資産合計		15,006,214	46.6	16,965,896	50.0	1,959,682
資産合計		32,172,661	100.0	33,914,138	100.0	1,741,476

（単位：千円）

科目	前 期 (平成18年6月30日現在)		当 期 (平成19年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形	4,467,391		3,878,367		589,024
2．買掛金	1,569,212		1,701,171		131,959
3．未払金	326,164		343,642		17,478
4．未払費用	66,741		62,813		3,928
5．未払法人税等	661,014		1,097,380		436,365
6．未払消費税等	87,109		21,266		65,842
7．返品調整引当金	77,485		78,418		932
8．賞与引当金	276,416		309,881		33,465
9．その他	96,631		210,151		113,519
流動負債合計	7,628,168	23.7	7,703,093	22.7	74,925
固定負債					
1．繰延税金負債	232,243		404,669		172,425
2．退職給付引当金	491,457		405,319		86,138
3．役員退職慰労引当金	286,230		-		286,230
4．長期未払金	-		388,560		388,560
5．その他	381,188		195,703		185,485
固定負債合計	1,391,120	4.3	1,394,251	4.1	3,131
負債合計	9,019,288	28.0	9,097,345	26.8	78,056
（純資産の部）					
株主資本					
(1) 資本金	2,982,499	9.3	2,982,499	8.8	-
(2) 資本剰余金					
1．資本準備金	1,827,189		1,827,189		-
2．その他資本剰余金	206		534		328
資本剰余金合計	1,827,395	5.7	1,827,723	5.4	328
(3) 利益剰余金					
1．利益準備金	440,000		440,000		-
2．その他利益剰余金					
任意積立金	14,514,000		15,514,000		1,000,000
繰越利益剰余金	2,202,527		2,973,913		771,385
利益剰余金合計	17,156,527	53.3	18,927,913	55.8	1,771,385
(4) 自己株式	35,814	0.1	308,661	0.9	272,847
株主資本合計	21,930,609	68.2	23,429,475	69.1	1,498,866
評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	1,198,496	3.7	1,376,064	4.1	177,567
2．繰延ヘッジ損益	24,267	0.1	11,252	0.0	13,014
評価・換算差額等合計	1,222,764	3.8	1,387,317	4.1	164,552
純資産合計	23,153,373	72.0	24,816,792	73.2	1,663,419
負債純資産合計	32,172,661	100.0	33,914,138	100.0	1,741,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕		当 期 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		21,114,391	100.0	22,394,298	100.0	1,279,906
売上原価		15,001,770	71.0	15,997,432	71.4	995,661
売上総利益		6,112,621	29.0	6,396,865	28.6	284,244
販売費及び一般管理費		3,902,030	18.5	4,125,460	18.5	223,429
営業利益		2,210,590	10.5	2,271,405	10.1	60,814
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		67,180		158,875		91,695
2. 有価証券売却益		89,762		161,079		71,317
3. 賃貸料収入		173,349		180,755		7,406
4. 為替差益		99,142		216,585		117,442
5. デリバティブ評価益		108,266		1,151,154		1,042,887
6. その他		177,911		115,951		61,960
営業外収益合計		715,613	3.4	1,984,403	8.9	1,268,789
営業外費用						
1. 支払利息		-		-		-
2. 賃貸設備関連費用		89,056		99,436		10,379
3. その他		2,937		72,997		70,060
営業外費用合計		91,993	0.5	172,433	0.8	80,439
経常利益		2,834,209	13.4	4,083,375	18.2	1,249,165
特別利益						
1. 固定資産売却益		27,784		195,471		167,687
2. 投資有価証券売却益		-		44,578		44,578
3. 貸倒引当金戻入益		-		13,471		13,471
4. その他		500		270		230
特別利益合計		28,284	0.1	253,791	1.1	225,507
特別損失						
1. 固定資産除却売却損		6,363		18,907		12,544
2. 投資有価証券評価損		1,464		24,494		23,029
3. 子会社清算損		-		17,331		17,331
4. 割増退職金		-		16,425		16,425
5. 減損損失		355,010		103,968		251,042
6. その他		-		116,271		116,271
特別損失合計		362,838	1.7	297,400	1.3	65,438
税引前当期純利益		2,499,655	11.8	4,039,766	18.0	1,540,111
法人税、住民税及び事業税		1,210,307	5.7	1,724,369	7.7	514,062
法人税等調整額		189,710	0.9	16,131	0.0	205,842
当期純利益		1,479,059	7.0	2,299,265	10.3	820,206

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879	-	527,879
当期純利益	-	-	-	-	-	2,299,265	-	2,299,265
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	273,380	273,380
自己株式の処分	-	-	328	-	-	-	532	860
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	328	-	1,000,000	771,385	272,847	1,498,866
平成19年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	15,514,000	2,973,913	308,661	23,429,475

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	527,879
当期純利益	-	-	-	2,299,265
自己株式の取得	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	860
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	177,567	13,014	164,552	164,552
事業年度中の変動額合計	177,567	13,014	164,552	1,663,419
平成19年6月30日残高	1,376,064	11,252	1,387,317	24,816,792

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	13,514,000	2,100,771	26,389	20,838,276	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	352,102	-	352,102	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	25,200	-	25,200	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,479,059	-	1,479,059	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	9,424	9,424	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	101,756	9,424	1,092,332	
平成18年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609	

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高	582,158	-	582,158	21,420,435
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	-	25,200
当期純利益	-	-	-	1,479,059
自己株式の取得	-	-	-	9,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	616,338	24,267	640,606	640,606
事業年度中の変動額合計	616,338	24,267	640,606	1,732,938
平成18年6月30日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 月次総平均法による原価法

原材料

主要材料 月次総平均法による原価法

補助材料 月次総平均法による原価法

但し、補助材料の一部については個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上金額

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(追加情報)

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年9月8日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年9月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給する旨を決議しております。支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としておりますので、役員退職慰労金は全額取崩して「長期未払金」に振り替えております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及びクーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 個別財務諸表に関する注記事項

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	(前 期)	(当 期)
(流動負債)		
支払手形及び買掛金	564,595 千円	227,695 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前 期)	(当 期)
給料手当	959,091 千円	948,185 千円
荷造運搬費	501,368	555,242
業務委託料	154,514	178,702
賞与引当金繰入額	222,018	251,920
退職給付費用	73,572	41,880
役員退職慰労引当金繰入額	29,290	6,978
減価償却費	211,292	190,101
販売費に属する費用のおおよその割合	49 %	45 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	51	55

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
車両運搬具	721	644
土地	27,062	194,826
合 計	27,784	195,471

3. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
建物	4,604 千円	17,377 千円
構築物	33	111
機械及び装置	280	1,124
車両運搬具	94	111
工具器具備品	-	182
土地	1,349	-
合 計	6,363	18,907

4. 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
旧玄海ソーイング工場 (長崎県松浦市)	遊休工場(賃貸)	建物及び構築物、その他	14,400千円
旧オービット工場 (佐賀県伊万里市)	遊休工場(賃貸)	建物及び構築物、その他	34,546
賃貸ビル (広島県福山市)	賃貸資産	土地	55,020
合 計			103,968

遊休工場については、当期において、九州地区の当社自社工場および製造子会社の統合を行ったことに伴い、旧玄海ソーイング及び旧オービットに賃貸していた工場が遊休化し、将来の用途についても未確定であることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(旧玄海ソーイング工場14,400千円、旧オービット工場34,546千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

賃貸資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸ビルについて、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,020千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。

	金額
建物及び構築物	38,566千円
土地	55,020
その他	10,381
合 計	103,968

前事業年度

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010千円
合 計			355,010

当期において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

（注）1. 株式数の増加のうち、10,022株は単元未満株式の買取りによる増加であり、215,000株は自己株式の取得による増加であります。

2. 株式数の減少826株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	48,390株	9,132株	-株	57,522株

（注）株式数の増加9,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	（前 期）	（当 期）
取得価額相当額	4,368 千円	4,368 千円
減価償却累計額相当額	2,184	3,057
期末残高相当額	2,184	1,310

（2）未経過リース料期末残高相当額等

	（前 期）	（当 期）
1年内	881 千円	896 千円
1年超	1,350	454
合 計	2,232	1,350

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（前 期）	（当 期）
支払リース料	5,006 千円	913 千円
減価償却費相当額	4,769	873
支払利息相当額	79	32

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 有価証券

前期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)及び当期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	50,451 千円	82,454 千円
賞与引当金	111,672	125,192
その他	2,869	2,097
繰延税金資産（流動）の純額	164,992	209,744
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	194,634 千円	165,730 千円
減価償却費	110,494	124,971
貸倒引当金	17,055	21,913
投資有価証券評価損	9,554	19,450
役員退職慰労引当金	115,636	156,978
減損損失	143,424	31,689
その他	5,809	14,994
繰延税金資産（固定）の総額	596,609	535,726
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	812,403	932,768
繰延ヘッジ損益	16,449	7,627
繰延税金負債（固定）の総額	828,853	940,396
繰延税金資産・負債（固定）の純額	232,243	404,669

8. 1株当たり情報

前期 (平成18年6月30日)		当期 (平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,315円83銭	1株当たり純資産額	1,428円57銭
1株当たり当期純利益	84円03銭	1株当たり当期純利益	131円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

役員の昇任（平成19年9月27日付）

取締役副社長（専務取締役）出原 正貴

専務取締役（常務取締役）出原 正信